

令和3年度 財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐阜県 高山市

目 次

高山市財務諸表について	1
一般会計等財務諸表	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	11
全体財務諸表	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
連結財務諸表	
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
各財務諸表の勘定解説	21
財務諸表を活用した財政分析	24

高山市財務諸表について

高山市では、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、高山市の財政状況をわかりやすく市民のみなさんに知っていただくため、決算に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を総務省が示す「統一的な基準」により作成・公開しています。

平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）と平成28年度以降の財務諸表は算出方法が異なります。

総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較は主に次のとおりです。

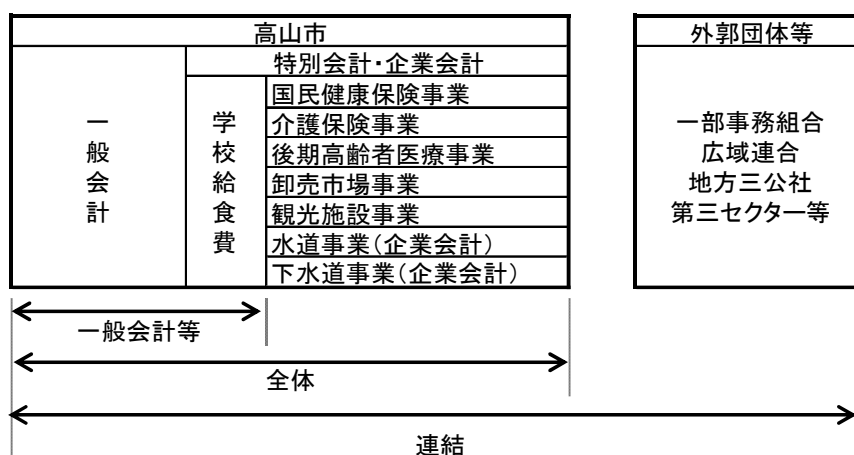
	総務省方式改訂モデル (平成27年度まで)	統一的な基準 (平成28年度から)
①財務書類の作成方法	地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用し財務書類を作成	個々の支出伝票を複式仕訳し財務書類を作成
②固定資産台帳の整備	地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握
③比較可能性の確保	基準モデル、総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

また、統一的な基準では、

- ・ 一般会計と学校給食費特別会計で構成する「一般会計等」
- ・ 上記の「一般会計等」にその他の特別会計、企業会計を含めた「全体」
- ・ さらに、一部事務組合や出資団体などの外郭団体を含めた「連結」

の3種類の財務諸表を公開することとしています。

【対象となる会計・団体のイメージ】



令和3年度 一般会計等 貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;">行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</p> <p>固定資産 2,066億9千万円</p> <p>有形固定資産 1,683億9千万円 庁舎、学校などの事業用資産や道路、橋などのインフラ資産など建設的な事業にこれまでに使われたお金の総額です。建物や工作物などの整備費はその耐用年数により減価償却をしています。</p> <p>無形固定資産 4億8千万円 地上権や借地権、水利権など形の無い資産の総額です。</p> <p>投資その他の資産 378億2千万円 関係団体への出資や夢・まちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p>流動資産 228億5千万円</p> <p>現金、すぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p>	<p style="text-align: center;">将来の世代が負担する金額</p> <p>借入金(市債) 204億1千万円 これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p>引当金 76億8千万円 年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p>未払金等 11億4千万円</p> <p style="text-align: center;">負債合計 292億3千万円</p>
	<p style="text-align: center;">【純資産の部】</p> <p style="text-align: center;">これまでの世代が負担した金額</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;">純資産合計 2,003億1千万円</p>
<p>計 2,295億4千万円</p>	<p>計 2,295億4千万円</p>

数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの貸借対照表

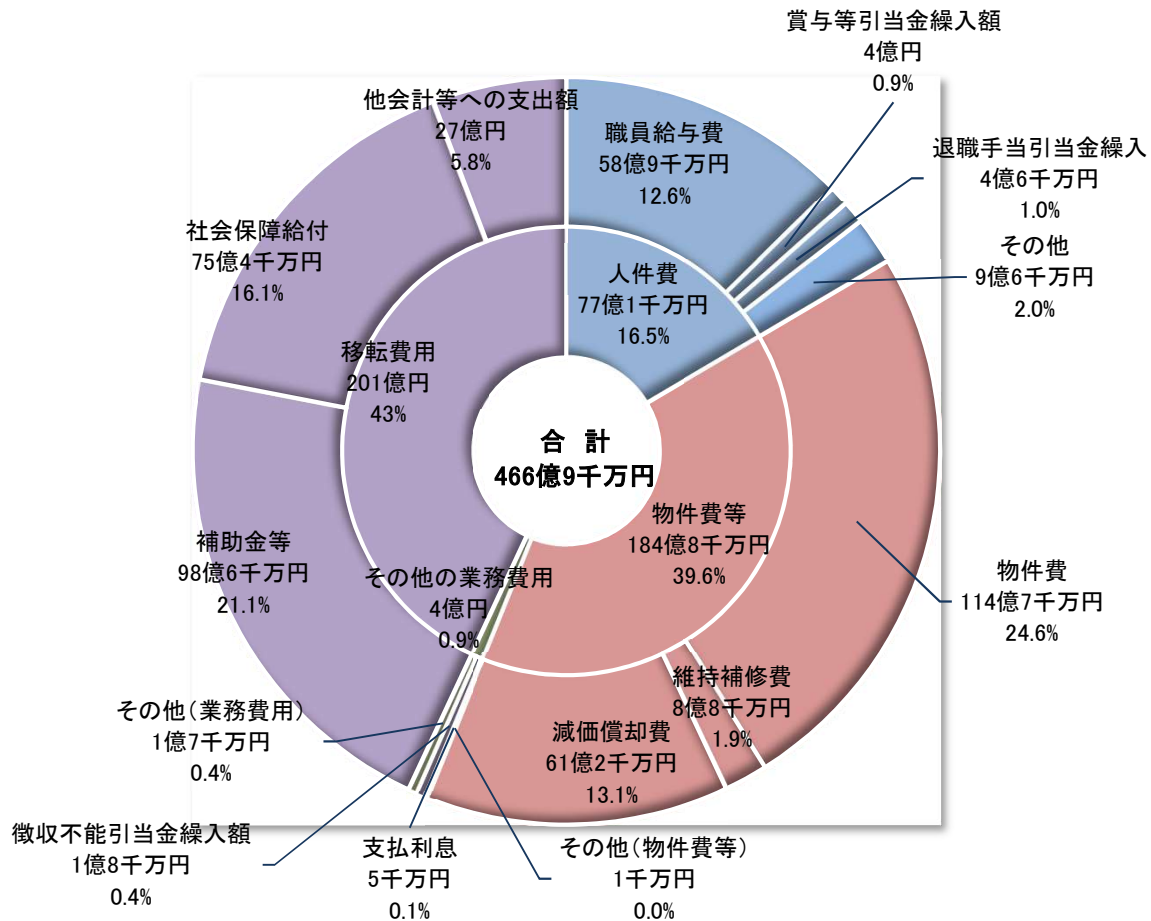
[令和4年3月31日現在人口 84,671人]

固定資産	有形固定資産	199.4万円
	無形固定資産	
	投資その他の資産	44.7万円
流動資産		27.0万円
資産合計		271.1万円

負債	34.5万円
純資産	236.6万円
負債及び純資産合計	271.1万円

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(行政コスト)を性質別に表しています。

性質別の行政コスト



数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの性質別の行政コスト

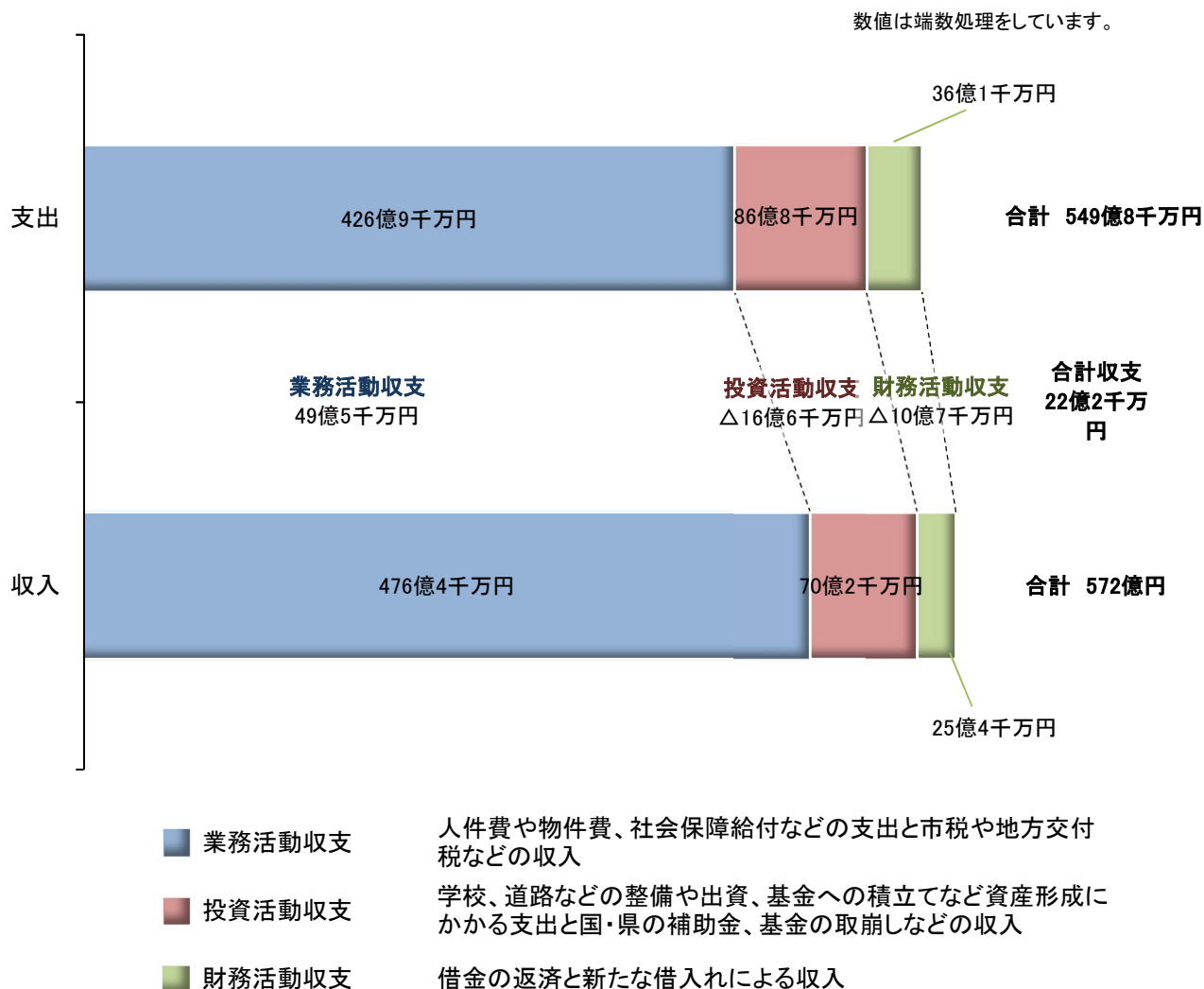
[令和4年3月31日現在人口 84,671人]

業務費用	人件費 (人にかかるコスト)	91,109 円
	物件費等(物にかかるコスト)	218,162 円
	その他業務費用(その他のコスト)	4,778 円
	移転費用(移転支出的なコスト)	237,419 円
合計		551,468 円

令和3年度 高山市資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



市民1人あたりの資金収支計算書

[令和4年3月31日現在人口 84,671人]

	支 出	収 入	収 支
業務活動収支	504,212 円	562,623 円	58,411 円
投資活動収支	102,527 円	82,949 円	△19,578 円
財務活動収支	42,570 円	29,994 円	△12,576 円
合 計	649,309 円	675,566 円	26,257 円

一般会計等 財務諸表

対象となる会計

一般会計 学校給食費特別会計

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表（BS）は、資産形成とその財源（市債など）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

令和3年度の一般会計等 貸借対照表から…

これまでに高山市では、2,295億4千万円の資産を形成しています。財源の内訳として2,003億1千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む）したもので既に支払を済ませており、残り292億3千万円は、将来世代の負担として今後債務の支払いをしていくこととなります。

① 有形固定資産の整備状況

資産の2,295億4千万円のうち、1,683億9千万円が土地、建物等の有形固定資産となっています。前年度と比較して18億9千万円減となっていますが、これは小中学校校舎長寿命化2億8千万円、道路橋りょう整備16億5千万円（うち災害復旧分11億4千万円）などにより総額43億9千万円の資産が増加しましたが、減価償却により60億9千万円、普通財産の除却・売却により1億9千万円、総額62億8千万円の資産が減少したことによるものです。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、固定資産と流動資産の基金をあわせて524億3千万円あり、前年度と比較して8億5千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせて204億1千万円あり、前年度と比較して10億6千万円減少しています。このうち180億4千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額4億9千万円で前年度に比べ3億3千万円減少しました。今後も早期回収に努めていきます。

一般会計等 貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,695,044	固定負債	24,546,168
有形固定資産	168,386,328	地方債	17,051,611
事業用資産	91,549,366	長期未払金	787,344
土地	54,275,251	退職手当引当金	6,707,213
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	107,770,251	その他	-
建物減価償却累計額	△ 73,554,256	流動負債	4,688,306
工作物	5,775,267	1年内償還予定地方債	3,355,976
工作物減価償却累計額	△ 4,166,456	未払金	71,077
建設仮勘定	1,359,581	未払費用	-
インフラ資産	75,349,719	前受金	-
土地	1,533,698	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	403,569
建物減価償却累計額	-	預り金	248,884
工作物	195,101,060	その他	608,800
工作物減価償却累計額	△ 123,015,637		
建設仮勘定	1,730,598	負債合計	29,234,474
物品	6,930,285	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 5,443,042	固定資産等形成分	223,485,634
無形固定資産	489,246	余剰分（不足分）	△ 23,178,268
ソフトウェア	499	他団体出資分	0
その他	488,747		
投資その他の資産	37,819,470		
投資及び出資金	1,775,821		
有価証券	209,604		
出資金	1,566,217		
その他	-		
投資損失引当金	△ 50,815		
長期延滞債権	597,881		
長期貸付金	1,700		
基金	35,664,498		
減債基金	1,886,994		
その他	33,777,504		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 169,615		
流動資産	22,846,796		
現金預金	5,522,199		
未収金	116,556		
短期貸付金	-		
基金	16,762,418		
財政調整基金	12,843,344		
減債基金	3,919,074		
棚卸資産	405,623		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-		
資産合計	229,541,840	純資産合計	200,307,366
		負債及び純資産合計	229,541,840

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書（PL）です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、賞与等や退職手当引当金繰入額、徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

令和3年度の一般会計等 行政コスト計算書から…

① 経常費用

経常費用は、毎年度経常的に発生するものをいい、大きく次の4つに分類されます。

- ・ 人件費（人にかかるコスト）
- ・ 物件費等（物にかかるコスト）
- ・ その他の業務費用（その他のコスト）
- ・ 移転費用（移転支出的なコスト）

経常費用の総額は466億9千万円で、性質別では、「移転費用（移転支出的なコスト）」が201億円で最も多く、次いで「物件費等（物にかかるコスト）」が184億8千万円となっており、あわせて全体の82.6%を占めています。

② 経常収益

経常収益は、使用料や手数料、その他として財産運用収入や預金利子などの諸収入のことで、総額は17億6千万円となっています。

経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担割合は3.8%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、449億3千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

④ 純行政コスト

③の純経常行政コストに、臨時損失、臨時収益を加えたものが純行政コストで、468億4千万円となっています。

臨時損失・臨時収益には、災害復旧事業にかかる費用のほか、土地や建物などの資産の売却・譲渡や除却による損益、また投資損失引当金繰入額などがあります。平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）では、純資産変動計算書の中に計上されていました。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,693,346
業務費用	26,590,849
人件費	7,714,308
職員給与費	5,891,150
賞与等引当金繰入額	403,569
退職手当引当金繰入額	459,641
その他	959,948
物件費等	18,471,998
物件費	11,464,115
維持補修費	874,951
減価償却費	6,124,203
その他	8,729
その他の業務費用	404,543
支払利息	54,861
徴収不能引当金繰入額	179,569
その他	170,113
移転費用	20,102,497
補助金等	9,634,025
社会保障給付	7,544,003
他会計への繰出金	2,697,768
その他	226,701
経常収益	1,761,148
使用料及び手数料	533,347
その他	1,227,801
純経常行政コスト	44,932,198
臨時損失	2,025,504
災害復旧事業費	2,013,879
資産除売却損	10,731
投資損失引当金繰入額	894
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121,221
資産売却益	121,221
その他	-
純行政コスト	46,836,481

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書（NW）です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

令和3年度の一般会計等 純資産計算書から・・・

① 純行政コストについて

純行政コスト468億4千万円に対し、税収等（市税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源、分担金・負担金、寄附金など）と国や県からの補助金等の収入の合計が482億7千万円となっています。したがって本年度差額は、14億3千万円となり財源超過であることがわかります。

この差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表し、「将来の世代」に負担額を先送りしたことを示します。

② 固定資産等の変動

ここでは、貸借対照表の固定資産等の変化について詳しく計上しています。

今年度は、有形固定資産等で31億4千万円、貸付金や基金等で57億3千万円、総計88億7千万円を支出し、資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却や売却、基金の取崩しなどにより、合計107億1千万円資産が減少しました。

③ 資産評価差額、無償所管替等

資産評価差額は、時価のある有価証券や売却を予定している普通財産の評価替えなどによる差額で、4千万円の減少となっています。

無償所管替等は、無償で取得した財産などにより11億7千万円増加しています。

以上により、1年間で25億4千万円の純資産が増加しました。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,766,671	224,191,037	△ 26,424,366
純行政コスト (△)	△ 46,836,481		△ 46,836,481
財源	48,268,792		48,268,792
税金等	31,189,708		31,189,708
国県等補助金	17,079,084		17,079,084
本年度差額	1,432,311		1,432,311
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,845,425	1,845,425
有形固定資産等の増加		3,138,378	△ 3,138,378
有形固定資産等の減少		△ 6,164,554	6,164,554
貸付金・基金等の増加		5,726,190	△ 5,726,190
貸付金・基金等の減少		△ 4,545,439	4,545,439
資産評価差額	△ 36,331	△ 36,331	
無償所管換等	1,168,653	1,168,653	
その他	△ 23,938	7,700	△ 31,638
本年度純資産変動額	2,540,695	△ 705,403	3,246,098
本年度末純資産残高	200,307,366	223,485,634	△ 23,178,268

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書（CF）です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

令和3年度の一般会計等 資金収支計算書から…

① 業務活動収支について

業務活動収支では、行政サービスをおこなう中で毎年度継続的に収支されるものを計上しています。

業務支出の合計は406億8千万円で、主な経費としては補助金等支出が96億8千万円（22.7%）、物件費等支出が124億2千万円（29.1%）、人件費支出が79億1千万円（18.5%）となっています。

業務収入は462億3千万円で、税金等（市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や分担金、負担金、寄附金）が333億1千万円（69.9%）で主となっています。

業務活動収支は55億5千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

災害復旧事業などの臨時支出、収入の収支は6億1千万円の財源不足となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支では、公共施設の整備事業や基金への積立て、投資・出資などの収支されるもの計上しています。

支出合計は86億8千万円で、基金の積立てに45億円（51.8%）、公共施設等の整備に31億4千万円（36.2%）を支出しました。

収入としては基金の取り崩し36億6千万円や国・県からの補助金23億8千万円があり、収支は16億6千万円の財源不足となっています。

③ 財務活動収支の部

財務活動収支では、借金（地方債）の借入れや返済などの収支を計上しています。

支出は地方債の元金返済で36億円、歳入は地方債の新たな借入れにより25億4千万円、収支では10億6千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支のマイナスは、市の新たな借金よりも返済が多いことを表し、将来の世代への負担が減少したこととなります。

なお、財務活動収支の財源の不足額は業務活動収支や期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で22億2千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は52億7千万円、歳計外を加えた現金預金残高は55億2千万円となりました。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,678,241
業務費用支出	20,525,634
人件費支出	7,913,257
物件費等支出	12,422,910
支払利息支出	54,861
その他の支出	134,606
移転費用支出	20,152,607
補助金等支出	9,684,135
社会保障給付支出	7,544,003
他会計への繰出支出	2,697,768
その他の支出	226,701
業務収入	46,232,239
税金等収入	33,305,948
国県等補助金収入	11,216,185
使用料及び手数料収入	532,652
その他の収入	1,177,454
臨時支出	2,013,879
災害復旧事業費支出	2,013,879
その他の支出	-
臨時収入	1,405,591
業務活動収支	4,945,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,681,037
公共施設等整備費支出	3,138,378
基金積立金支出	4,497,457
投資及び出資金支出	338,702
貸付金支出	706,500
その他の支出	-
投資活動収入	7,023,384
国県等補助金収入	2,381,634
基金取崩収入	3,655,408
貸付金元金回収収入	706,500
資産売却収入	146,548
その他の収入	133,294
投資活動収支	△ 1,657,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,604,434
地方債償還支出	3,604,434
その他の支出	-
財務活動収入	2,539,600
地方債発行収入	2,539,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,064,834
本年度資金収支額	2,223,223
前年度末資金残高	3,050,092
本年度末資金残高	5,273,315
前年度末歳計外現金残高	248,146
本年度歳計外現金増減額	738
本年度末歳計外現金残高	248,884
本年度末現金預金残高	5,522,199

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 財務諸表

対象となる会計

一般会計
学校給食費特別会計
国民健康保険事業特別会計 事業勘定
国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定
地方卸売市場特別会計
介護保険事業特別会計
観光施設事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計（企業会計）
下水道事業会計（企業会計）

全体 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	279,689,285	固定負債	65,063,869
有形固定資産	242,157,735	地方債	37,337,940
事業用資産	93,210,711	長期未払金	775,467
土地	55,741,545	退職手当引当金	6,707,213
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	109,933,983	その他	20,243,249
建物減価償却累計額	△ 75,546,295	流動負債	7,800,428
工作物	5,805,006	1年内償還予定地方債	5,438,993
工作物減価償却累計額	△ 4,172,837	未払金	1,035,373
建設仮勘定	1,359,581	未払費用	-
インフラ資産	141,189,252	前受金	9,000
土地	4,251,902	前受収益	-
建物	9,284,295	賞与等引当金	456,365
建物減価償却累計額	△ 5,429,001	預り金	248,885
工作物	306,136,355	その他	611,812
工作物減価償却累計額	△ 175,482,644	負債合計	72,864,297
建設仮勘定	2,428,345	【純資産の部】	
物品	34,134,628	固定資産等形成分	297,362,182
物品減価償却累計額	△ 26,376,856	余剰分（不足分）	△ 61,983,070
無形固定資産	490,454	他団体出資分	-
ソフトウェア	499		
その他	489,955		
投資その他の資産	37,041,096		
投資及び出資金	835,983		
有価証券	209,603		
出資金	626,380		
その他	-		
投資損失引当金	△ 50,815		
長期延滞債権	611,458		
長期貸付金	1,700		
基金	35,869,388		
減債基金	1,886,995		
その他	33,982,393		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 226,619		
流動資産	28,554,124		
現金預金	9,656,677		
未収金	811,494		
短期貸付金	-		
基金	17,591,371		
財政調整基金	13,672,297		
減債基金	3,919,074		
棚卸資産	415,551		
その他	82,070		
徴収不能引当金	△ 3,039	純資産合計	235,379,111
資産合計	308,243,409	負債及び純資産合計	308,243,409

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	67,599,537
業務費用	33,121,045
人件費	8,451,139
職員給与費	6,506,902
賞与等引当金繰入額	448,547
退職手当引当金繰入額	459,641
その他	1,036,049
物件費等	23,637,442
物件費	13,415,443
維持補修費	1,121,266
減価償却費	9,091,864
その他	8,869
その他の業務費用	1,032,464
支払利息	460,405
徴収不能引当金繰入額	202,694
その他	369,365
移転費用	34,478,492
補助金等	12,280,340
社会保障給付	21,970,001
他会計への繰出金	-
その他	228,151
経常収益	5,070,687
使用料及び手数料	3,608,183
その他	1,462,504
純経常行政コスト	62,528,850
臨時損失	2,026,048
災害復旧事業費	2,013,879
資産除売却損	10,731
投資損失引当金繰入額	894
損失補償等引当金繰入額	-
その他	544
臨時利益	121,221
資産売却益	121,221
その他	0
純行政コスト	64,433,677

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	232,486,527	299,655,254	△ 67,168,727
純行政コスト (△)	△ 64,433,677		△ 64,433,677
財源	66,217,878		66,217,878
税金等	38,589,303		38,589,303
国県等補助金	27,628,575		27,628,575
本年度差額	1,784,201		1,784,201
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,433,094	3,433,094
有形固定資産等の増加		5,290,314	△ 5,290,314
有形固定資産等の減少		△ 9,905,042	9,905,042
貸付金・基金等の増加		5,727,073	△ 5,727,073
貸付金・基金等の減少		△ 4,545,439	4,545,439
資産評価差額	△ 36,331	△ 36,331	
無償所管換等	1,168,653	1,168,653	
その他	△ 23,939	7,700	△ 31,638
本年度純資産変動額	2,892,584	△ 2,293,072	5,185,657
本年度末純資産残高	235,379,111	297,362,182	△ 61,983,070

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

全体 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,943,090
業務費用支出	24,271,823
人件費支出	8,632,495
物件費等支出	14,760,233
支払利息支出	460,405
その他の支出	418,690
移転費用支出	34,671,267
補助金等支出	12,413,207
社会保障給付支出	21,970,002
他会計への繰出支出	-
その他の支出	288,058
業務収入	66,971,120
税金等収入	40,731,339
国県等補助金収入	20,913,662
使用料及び手数料収入	3,904,476
その他の収入	1,421,643
臨時支出	2,013,890
災害復旧事業費支出	2,013,890
その他の支出	0
臨時収入	1,405,591
業務活動収支	7,419,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,109,767
公共施設等整備費支出	4,904,927
基金積立金支出	4,498,340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	706,500
その他の支出	-
投資活動収入	7,539,968
国県等補助金収入	2,876,855
基金取崩収入	3,655,408
貸付金元金回収収入	706,500
資産売却収入	146,548
その他の収入	154,657
投資活動収支	△ 2,569,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,719,662
地方債償還支出	5,719,662
その他の支出	-
財務活動収入	3,174,000
地方債発行収入	3,174,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,545,662
本年度資金収支額	2,304,270
前年度末資金残高	7,103,522
本年度末資金残高	9,407,792

前年度末歳計外現金残高	248,147
本年度歳計外現金増減額	738
本年度末歳計外現金残高	248,885
本年度末現金預金残高	9,656,677

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 財務諸表

対象となる会計

一般会計、学校給食費特別会計		全体 財務諸表	
国民健康保険事業特別会計 事業勘定・ 直営診療施設勘定 地方卸売市場特別会計、 介護保険事業特別会計 観光施設事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計（企業会計）、下水道業会計（企業会計）			
一部事務組合・広域連合 ※（ ）は市の負担割合			
古川国府給食センター利用組合	（ 34.96%）		
岐阜県市町村会館組合	（ 4.90%）	連結 財務諸表	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	（ 4.39%）		
地方公社 高山市土地開発公社			
第三セクター等 ※（ ）は市の出資割合			
全部連結	一般財団法人 高山市施設振興公社		（100.00%）
	一般財団法人 高山市福祉サービス公社		（100.00%）
	一般財団法人 荘川観光振興公社		（100.00%）
	一般財団法人 位山ふれあいの里		（100.00%）
	一般財団法人 高根村観光振興公社		（100.00%）
	一般社団法人 高山市文化協会		（ 40.00%）
	一般財団法人 飛騨高山大学連携センター		（100.00%）
比例連結	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター		（ 27.50%）
	飛騨高山森林組合		（ 32.14%）
	株式会社 サンサンあさひ		（ 48.61%）
	有限会社 ひだ桃源郷	（ 48.75%）	
	一般財団法人 高山市体育協会	（ 38.27%）	
株式会社 まちづくり飛騨高山	（ 41.88%）		

※ 一部事務組合・広域連合は、規約に基づく当市の負担割合等により比例連結しています。

※ 第三セクター等は、出資による権利に計上している団体のうち、市の出資割合が25%以上の団体を連結しています。出資割合が50%以上の団体は全部連結、50%未満の団体は出資割合により比例連結をしています。

連結 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	280,566,322	固定負債	66,502,199
有形固定資産	242,721,314	地方債	38,087,334
事業用資産	93,709,087	長期未払金	777,203
土地	56,039,250	退職手当引当金	7,374,169
立木竹	138,890	損失補償等引当金	-
建物	110,407,555	その他	20,263,493
建物減価償却累計額	△ 75,904,395	流動負債	8,110,611
工作物	6,081,644	1年内償還予定地方債	5,490,433
工作物減価償却累計額	△ 4,413,439	未払金	1,215,287
船舶	167	未払費用	24,925
船舶減価償却累計額	△ 167	前受金	11,218
建設仮勘定	1,359,582	前受収益	-
インフラ資産	141,189,252	賞与等引当金	457,561
土地	4,251,902	預り金	292,293
建物	9,284,295	その他	618,894
建物減価償却累計額	△ 5,429,001	負債合計	74,612,810
工作物	306,136,355	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 175,482,644	固定資産等形成分	298,840,824
建設仮勘定	2,428,345	余剰分(不足分)	△ 62,143,022
物品	34,526,729	他団体出資分	20,000
物品減価償却累計額	△ 26,703,754		
無形固定資産	509,058		
ソフトウェア	16,427		
その他	492,631		
投資その他の資産	37,335,950		
投資及び出資金	329,922		
有価証券	209,614		
出資金	120,010		
その他	298		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	611,944		
長期貸付金	1,700		
基金	36,602,697		
減債基金	1,886,995		
その他	34,715,702		
その他	16,339		
徴収不能引当金	△ 226,652		
流動資産	30,764,290		
現金預金	10,852,996		
未収金	1,131,831		
短期貸付金	-		
基金	17,594,370		
財政調整基金	13,675,296		
減債基金	3,919,074		
棚卸資産	1,065,425		
その他	123,728		
徴収不能引当金	△ 4,060		
資産合計	311,330,612	純資産合計	236,717,802
		負債及び純資産合計	311,330,612

※ 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により計などが合わない場合があります。

連結 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	79,021,238
業務費用	36,025,528
人件費	9,621,696
職員給与費	7,579,528
賞与等引当金繰入額	464,869
退職手当引当金繰入額	523,256
その他	1,054,043
物件費等	24,855,381
物件費	14,000,941
維持補修費	1,157,778
減価償却費	9,141,764
その他	554,898
その他の業務費用	1,548,450
支払利息	463,239
徴収不能引当金繰入額	202,697
その他	882,514
移転費用	42,995,711
補助金等	9,972,815
社会保障給付	32,794,712
他会計への繰出金	-
その他	228,184
経常収益	7,231,616
使用料及び手数料	3,743,344
その他	3,488,272
純経常行政コスト	71,789,622
臨時損失	2,026,955
災害復旧事業費	2,013,879
資産除売却損	11,852
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,224
臨時利益	127,128
資産売却益	121,809
その他	5,319
純行政コスト	73,689,449

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	233,991,377	301,143,584	△ 67,172,208	20,000
純行政コスト (△)	△ 73,689,449		△ 73,689,449	-
財源	75,305,728		75,305,728	-
税収等	43,128,542		43,128,542	-
国県等補助金	32,177,186		32,177,186	-
本年度差額	1,616,279		1,616,279	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,440,843	3,440,843	
有形固定資産等の増加		5,276,911	△ 5,276,912	
有形固定資産等の減少		△ 9,940,016	9,940,016	
貸付金・基金等の増加		5,778,770	△ 5,778,770	
貸付金・基金等の減少		△ 4,556,509	4,556,509	
資産評価差額	△ 36,331	△ 36,331		
無償所管換等	1,168,653	1,168,653		
他団体出資等分の増	-			-
他団体出資等分の減	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 22,176	5,761	△ 27,937	
本年度純資産変動額	2,726,425	△ 2,302,760	5,029,186	-
本年度末純資産残高	236,717,802	298,840,824	△ 62,143,022	20,000

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

連結 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,186,805
業務費用支出	26,998,166
人件費支出	9,723,949
物件費等支出	15,895,115
支払利息支出	463,131
その他の支出	915,971
移転費用支出	43,188,639
補助金等支出	10,105,836
社会保障給付支出	32,794,712
他会計への繰出支出	-
その他の支出	288,091
業務収入	78,238,147
税金等収入	45,270,578
国県等補助金収入	25,462,272
使用料及び手数料収入	4,039,637
その他の収入	3,465,660
臨時支出	2,013,889
災害復旧事業費支出	2,013,889
その他の支出	-
臨時収入	1,405,591
業務活動収支	7,443,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,188,961
公共施設等整備費支出	4,932,459
基金積立金支出	4,550,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	706,500
その他の支出	-
投資活動収入	7,540,590
国県等補助金収入	2,876,855
基金取崩収入	3,655,408
貸付金元金回収収入	706,500
資産売却収入	147,170
その他の収入	154,657
投資活動収支	△ 2,648,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,799,939
地方債償還支出	5,799,939
その他の支出	-
財務活動収入	3,167,881
地方債発行収入	3,180,950
その他の収入	△ 13,069
財務活動収支	△ 2,632,058
本年度資金収支額	2,162,615
前年度末資金残高	8,442,523
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,071
本年度末資金残高	10,604,067
前年度末歳計外現金残高	248,318
本年度歳計外現金増減額	611
本年度末歳計外現金残高	248,929
本年度末現金預金残高	10,852,996

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

貸借対照表の勘定解説

資産の部	
1 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 事業用資産	・ 庁舎、学校、福祉施設などの資産を計上(土地、建物、工作物等)
(2) インフラ資産	・ 道路、公園など社会基盤となる資産を計上(土地、工作物等)
(3) 物品 物品減価償却累計額	・ 現金や基金等以外の動産を計上 ・ 帳簿原価(取得価格等)が50万円以上のものを計上
2 無形固定資産	
・ 地上権・借地権などの用益物権、水利権などの無体財産権などを計上	
3 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 投資損失引当金	・ 出資金のうち連結対象団体及び会計(出資割合が25%以上)において、実質価格が取得価格の30%以上低下した場合に両者の差額を計上
(3) 長期延滞債権	・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(4) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金以外の基金の年度末残高を計上 ・ 減債基金及び財政調整基金については、有価証券分(原資を確保し利息を運用するなど固定性の高いもの)の年度末残高を計上
(5) 徴収不能引当金	・ 長期延滞債権に計上される債権のうち、過去5年間の平均不能欠損率を用いて徴収不能となる見込み額を計上
2 流動資産	
(1) 現金預金	・ 現金の年度末残高を計上
(2) 未収金	・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上
(3) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金のうち現金分の年度末残高を計上
(4) 棚卸資産	・ 普通財産のうち公売などにより売却を進めている資産の価格を計上 ・ 個別の不動産評価などにより売却予定価格を算出しているものはその価格、その他については地域・地目ごとの平均価格を用いて時価を算出し計上
(5) その他	・ 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上
(6) 徴収不能引当金	・ 未払金に計上される債権のうち、徴収不能となる見込み額を計上
負債の部	
1 固定負債	
(1) 地方債	・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	・ 年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上
(4) その他	・ 上記以外の固定負債を計上
2 流動負債	
(1) 1年以内償還予定地方債	・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(3) 賞与等引当金	・ 翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上
(4) 預り金	・ 第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上(歳計外現金残高)
(5) その他	・ 翌年度に支払うことが予定される退職手当など、上記以外の流動負債を計上
純資産の部	
1 固定資産等形成分	・ 資産形成のために充当した資源の蓄積額 固定資産－(長期延滞債権＋投資損失引当金＋徴収不能引当金) ＋流動資産のうち短期貸付金＋基金＋棚卸資産)
2 余剰分(不足分)	・ 消費可能な資源の蓄積額 上記以外の資産(現金預金等)－負債

行政コスト計算書の勘定解説

純経常行政コスト	
業務費用	
1 人件費(人にかかるコスト)	
(1) 職員給与費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
(3) 退職手当引当金繰入額	・ 退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(4) その他	・ 委員や嘱託職員に支払われる報酬等を計上
2 物件費等(物にかかるコスト)	
(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
(2) 維持補修費	・ 公共施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産(土地などの非償却資産を除く)の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用(ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却額)を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
3 その他の業務費用(その他のコスト)	
(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 徴収不能引当金繰入額	・ 市税や使用料などのうち、徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額から、当年度の不納欠損処理額を控除した額を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
移転費用(移転支出的なコスト)	
(1) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(2) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(3) 他会計への繰出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) その他	・ 上記以外のコストを計上
経常収益	
1 使用料及び手数料	・ 使用料、手数料の調定額を計上(滞納繰越分を除く)
2 その他	・ 財産収入、預金利子、受託事業収入、雑入などの調定額を計上(滞納繰越分を除く)
臨時損失	
・ 災害復旧に要する経費や資産の除却や売却により生じた損失などを計上	
臨時利益	
・ 資産の売却により生じた利益などを計上	

純資産変動計算書の勘定解説

純行政コスト	・ 行政コスト計算書の純行政コストを計上
財源	
税収等	・ 市税、地方交付税、分担金、負担金などの調定額を計上
国県等補助金	・ 国庫支出金及び県支出金の調定額を計上
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加・減少	・ 有形固定資産及び棚卸資産の購入・整備による増加及び売却・除却、減価償却による資産の減少額を計上
貸付金・基金等の増加・減少	・ 基金への新たな積立てによる増加や取崩しによる減少額等を計上
資産評価差額	・ 棚卸資産や有価証券などの評価額の見直しによる差額を計上
無償所管替等	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上
その他	・ 上記以外の変動額を計上

資金収支計算書の勘定解説

1 業務活動収支	
業務支出	・ 人件費、物件費等、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、他会計への繰出などの経常的な支出を計上
業務収入	・ 地方税、地方交付税、使用料・手数料、寄附金、諸収入や投資活動支出に充当されない国県補助金等、分担金・負担金などの経常的な収入を計上
臨時支出	・ 災害復旧に要する支出を計上(資産計上される支出を除く)
臨時収入	・ 臨時支出の財源となった国県等補助金や分担金などを計上
2 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産等整備支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出及び貸付金支出を計上
投資活動収入	・ 上記支出の財源となった国県等補助金、分担金・負担金などの収入、基金取崩収入、貸付金の回収収入及び資産の売却収入を計上
3 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方債の元金償還額を計上
投資活動収入	・ 地方債の発行収入を計上

令和3年度 財務諸表を活用した財政分析

総務省の示すマニュアルに基づき各種指標を算定しました。

総務省より、平成27年度から29年度の3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう要請があり、平成29年度末までに、ほぼ全ての地方公共団体において統一された財務諸表の作成が完了しています。

今後、経年変化による分析や、他の団体や類似団体間の比較など、財政状況の的確な把握を行うとともに、分かりやすい財務状況の公開をすすめてまいります。

1. 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどのくらいあるか」という視点で分析するものです。

資産に関する情報は、決算書に添付されている財産に関する調書などがありますが、面積や数量といったもので資産の価値の情報を得ることはできませんでした。財務諸表のうち貸借対照表では、資産の部において市の資産価値の情報を一覧表示しており、これを利用して以下の指標を算定します。

(1) 市民一人当たりの資産額

貸借対照表上の資産の総額から市民一人当たりの資産額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	229,542	308,243	311,331
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	84,671	84,671	84,671
市民一人当たりの資産額	(万円)	A/B	271.1	364.0	367.7

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計額が何年分の歳入に相当するかを表すもので、この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	229,542	308,243	311,331
歳入総額(前年度末資金残高を含む)	(百万円)	B	60,251	86,251	98,795
歳入額対資産比率	(年)	A/B	3.8	3.6	3.2

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを示します。この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の緊急性の目安となります。

			一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	(百万円)	A	206,179	287,008	287,933
取得価格(再調達価格)	(百万円)	B	315,577	465,294	466,437
有形固定資産減価償却率	(%)	A/B	65.3	61.7	61.7

2. 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来世代と現世代の負担の分担は適当か」という視点で分析するものです。

この指標は、貸借対照表上の資産、負債、純資産の対比によって明らかにされるものです。他に世代間公平性を表す指標としては、財政健全化法における将来負担比率がありますが、将来世代と現世代との負担のバランスや、どのように推移しているかを端的に把握するために、以下の指標を用います。

(1) 純資産比率

資産のうち市民の持分割合を示すと同時に、固定資産が過去世代の拠出によるのか、将来世代の負担によるのかを判断する指標です。この比率が高いほど、現世代(過去の世代)の拠出が高く、将来の世代への負担が低いこととなります。

			一般会計等	全体	連結
純資産合計	(百万円)	A	200,307	235,379	236,718
資産総計	(百万円)	B	229,542	308,243	311,331
純資産比率	(%)	A/B	87.3	76.4	76.0

(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
地方債残高	(百万円)	A	20,408	42,777	46,198
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	168,876	242,648	243,230
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(%)	A/B	12.1	17.6	19.0

3. 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「市財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点で分析するものでこの視点は財政運営の本質的な視点であり、財政健全化法による健全化比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析も行いますが、財務諸表でもそれに追加して有用な情報を提供できます。

(1) 市民一人当たりの負債額

貸借対照表上の負債総額から市民一人当たりの負債額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、将来世代への負担の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
負債総額	(百万円)	A	29,234	72,864	74,613
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	84,671	84,671	84,671
市民一人当たりの負債額	(万円)	A/B	34.5	86.1	88.1

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書から、収支(地方債元利償還額を除く歳出と地方債発行収入を除く歳入)のバランスを示す指標で、このバランスが均衡していればその年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税收などで賄えていること示しています。

			一般会計等	全体	連結
業務活動収支	(百万円)		4,946	7,420	7,443
(除外) 支払利息支出	(百万円)		55	460	463
投資活動収支	(百万円)		△ 1,658	△ 2,570	△ 2,648
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	(千円)		3,342,919	5,310,337	5,257,804

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
将来負担額 - 充当可能基金残高	(百万円)	A	△ 10,240	△ 10,240	△ 10,240
業務収支 + 臨時財政対策債発行可能額	(百万円)	B	6,532	9,006	9,029
債務償還可能年数	(年)	A/B	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.1

4. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点で分析するものです。

行政の効率性については、施策評価や事業評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書では行政活動にかかる費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指すために不可欠な情報を一括して分析することができます。

(1) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純経常行政コストから市民一人当たりの行政コストを算定します。この指標を他の団体と比較することで、行財政の効率性の度合いを評価する指標となります。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	44,932	62,529	71,790
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	84,671	84,671	84,671
市民一人当たりの行政コスト	(万円)	A/B	53.1	73.8	84.8

5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」という視点で分析するものです。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率(決算統計)等が用いられますが、純資産変動計算書を用いて弾力性の分析が可能となります。

(1) 行政コスト対税率等比率

資本形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、純経常行政コストに対する一般財源等の比率で算定されます。この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示します。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	44,932	62,529	71,790
一般財源等	(百万円)	B	48,269	66,218	75,306
行政コスト対税率等比率	(%)	A/B	93.1	94.4	95.3

6. 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点で分析するものです。

これは市の財政構造の自立性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数などでも分析できますが、行政コスト計算書において使用料・手数料など受益者負担の割合を算定することにより分析することができます。

(1) 受益者負担割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表します。この指標を経年比較したり、他の類似団体と比較したりすることで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

			一般会計等	全体	連結
経常収益	(百万円)	A	1,761	5,071	7,232
経常費用	(百万円)	B	46,693	67,600	79,021
受益者負担割合	(%)	A/B	3.8	7.5	9.2